

# 多面的機能支払制度の取組状況等 について

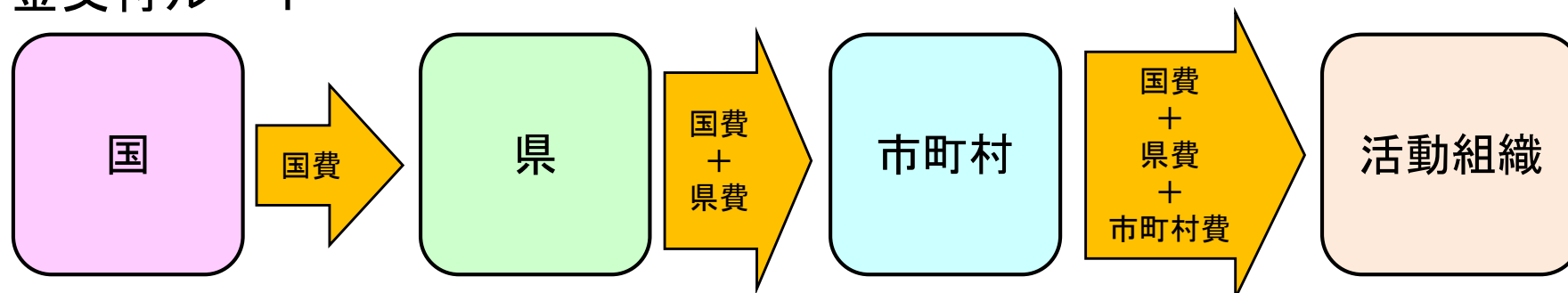
令和5年2月20日

# 1 多面的機能支払交付金について

## ○制度の概要

区分	支援対象組織	主な支援対象活動	交付対象農用地	10a当たり交付単価	備考
農地維持支払	農業者等で構成する組織	・草刈り、水路の泥上げ等	農振農用地 ＋ 市町村が必要と認める農地	田：3,000円 畑：2,000円 草地：250円	
資源向上支払	共同活動	・水路、農道等の軽微な補修 ・景観形成活動 ・防災の強化 等	農振農用地のみ ＋ 市町村が必要と認める農地	田：2,400円 畑：1,440円 草地：240円	※以下の場合、交付単価は75% ・5年以上継続している組織 ・共同活動と施設の長寿命化と一緒に取り組む組織 ※多面的機能の増進を図る活動に取り組みない場合5/6単価 ※その他加算措置あり
	施設の長寿命化	農業者及びその他の者で構成する組織	・水路等の補修、更新	農振農用地のみ ＋ 市町村が必要と認める農地	田：4,400円 畑：2,000円 草地：400円

## ○交付金交付ルート

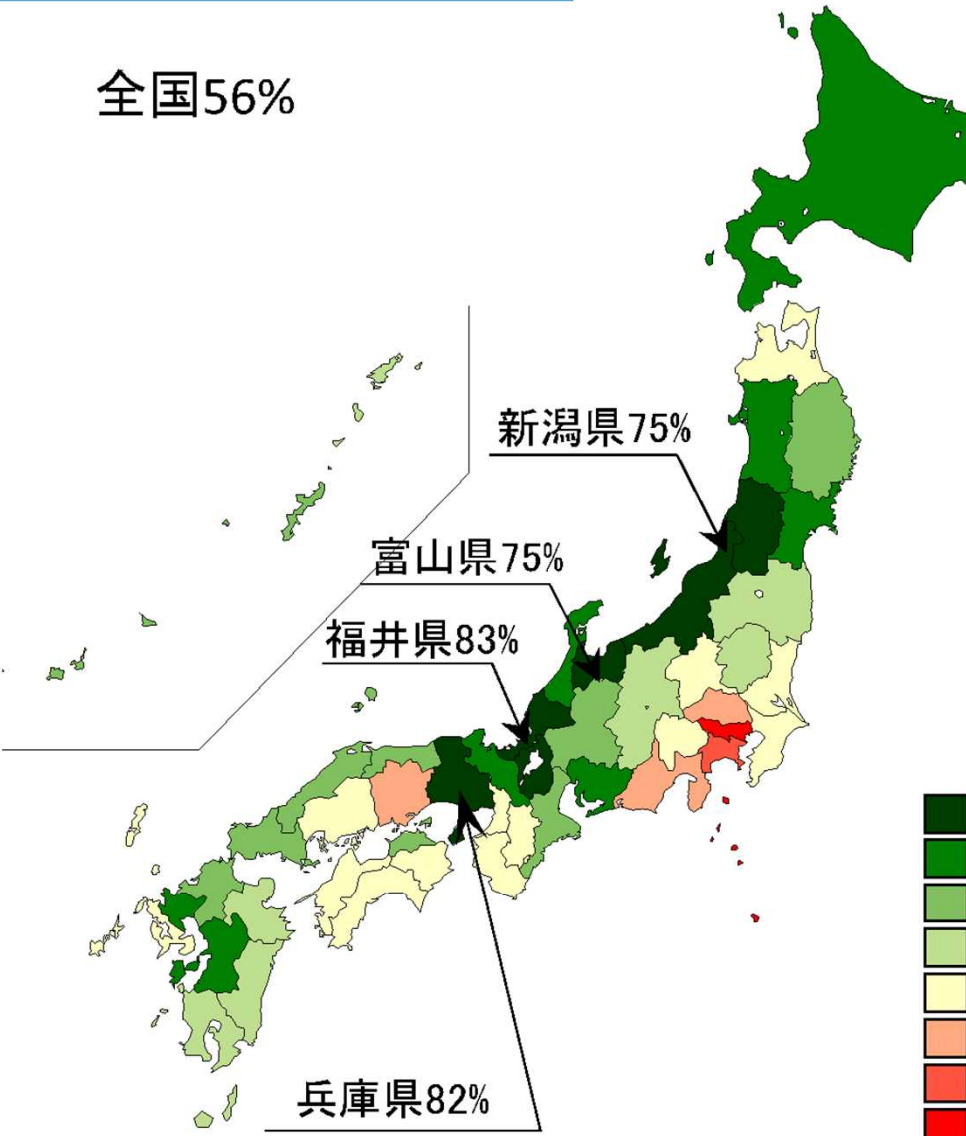


# 2 全国の取組状況(農地維持支払)

R4.8(本省公表)

令和3年度

全国56%



	対象組織数		認定農用地面積 (ha) B	農用地面積 (千ha) C	1組織当たりの平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、広域活動組織数				
全国	26,258	1,010	2,311,040	4,138.2	88	56%
北海道	741	47	784,204	1,163.2	1,058	67%
東北	5,660	253	444,437	816.7	79	54%
関東	3,470	82	222,802	632.7	64	35%
北陸	2,946	216	225,476	301.5	77	75%
東海	1,681	47	87,967	153.5	52	57%
近畿	3,493	42	118,748	183.5	34	65%
中国	2,855	91	95,346	217.0	33	44%
四国	1,266	27	49,719	126.5	39	39%
九州	4,091	179	259,530	500.9	63	52%
沖縄	55	26	22,810	42.7	415	53%



・全国では、R3年度、農用地面積4,138.2千haのうち、約56%にあたる2,311千haにて多面的機能支払を交付金を活用し、地域活動を実施している。

・水稻主体の北陸や東北地域において、本交付金が積極的に活用されている傾向にある。  
 ・北陸地域(福井、石川、富山、新潟)はすべて60%以上の取組率である。

# 3 富山県の農地維持支払の取組状況

## 富山県目標値

### ○農地維持支払活動への取組

令和8年度に、農業振興地域内農業集落数の8割の1,600集落が取組むことを目標とする。（富山県農業・農村振興計画にも記載）

## 富山県の令和4年度の農地維持支払取組状況（推定値）

○取組集落 : 1,447集落（R3年度1,438集落）

○取組面積 : 41,918ha、取組率75.3%  
（R3年度 41,764ha、取組率75%）

R3全国平均56%、本県の取組率は全国第3位

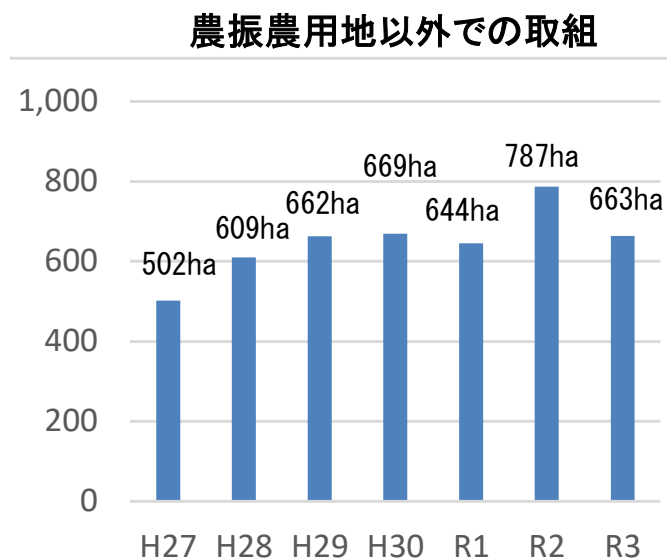
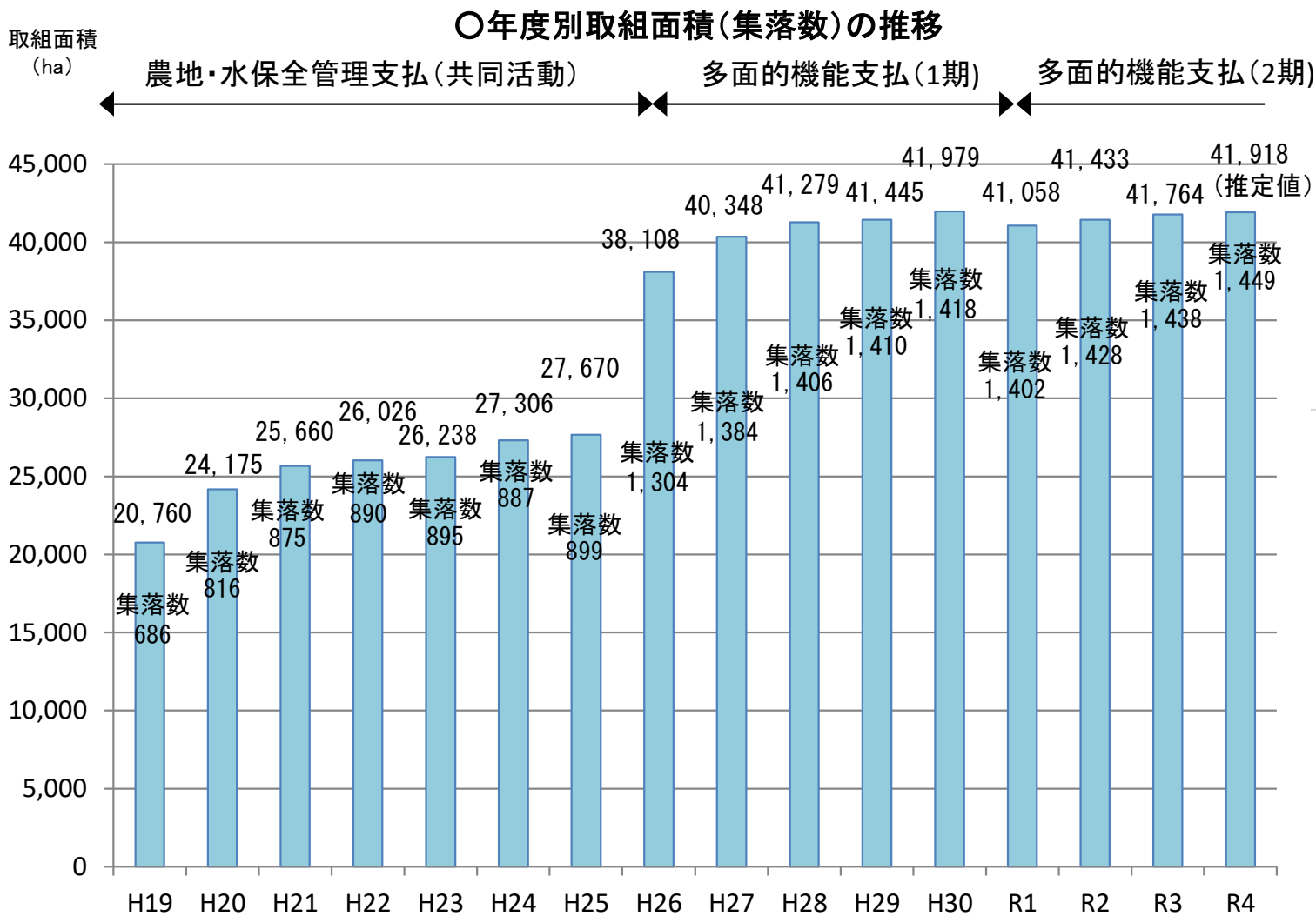
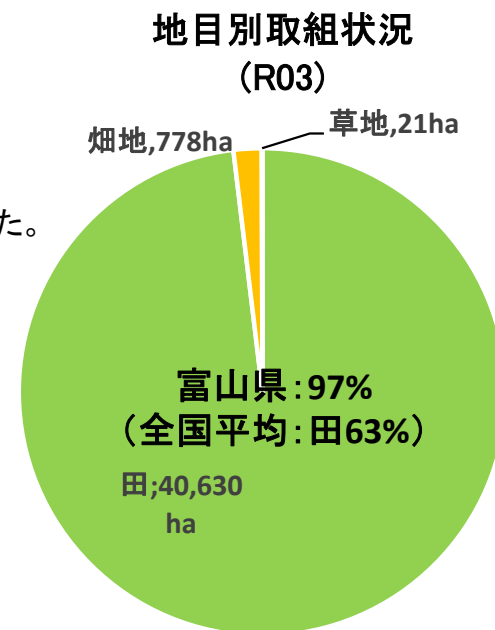
### ◎全国の取組状況

順位	都道府県	取組率
1	福井県	83%
2	兵庫県	82%
3	富山県	75%
4	新潟県	75%
5	滋賀県	73%
6	山形県	70%
7	佐賀県	70%
8	北海道	67%
9	石川県	67%
10	秋田県	66%

# 4 農地維持支払の県内の取組状況の推移

- ・令和4年度の取組面積は、前年度比で約0.3%増加する見込み。
- ・地目別に見ると取組面積の97%を田が占めている。
- ・農振農用地以外の農地における取組※は一定水準。

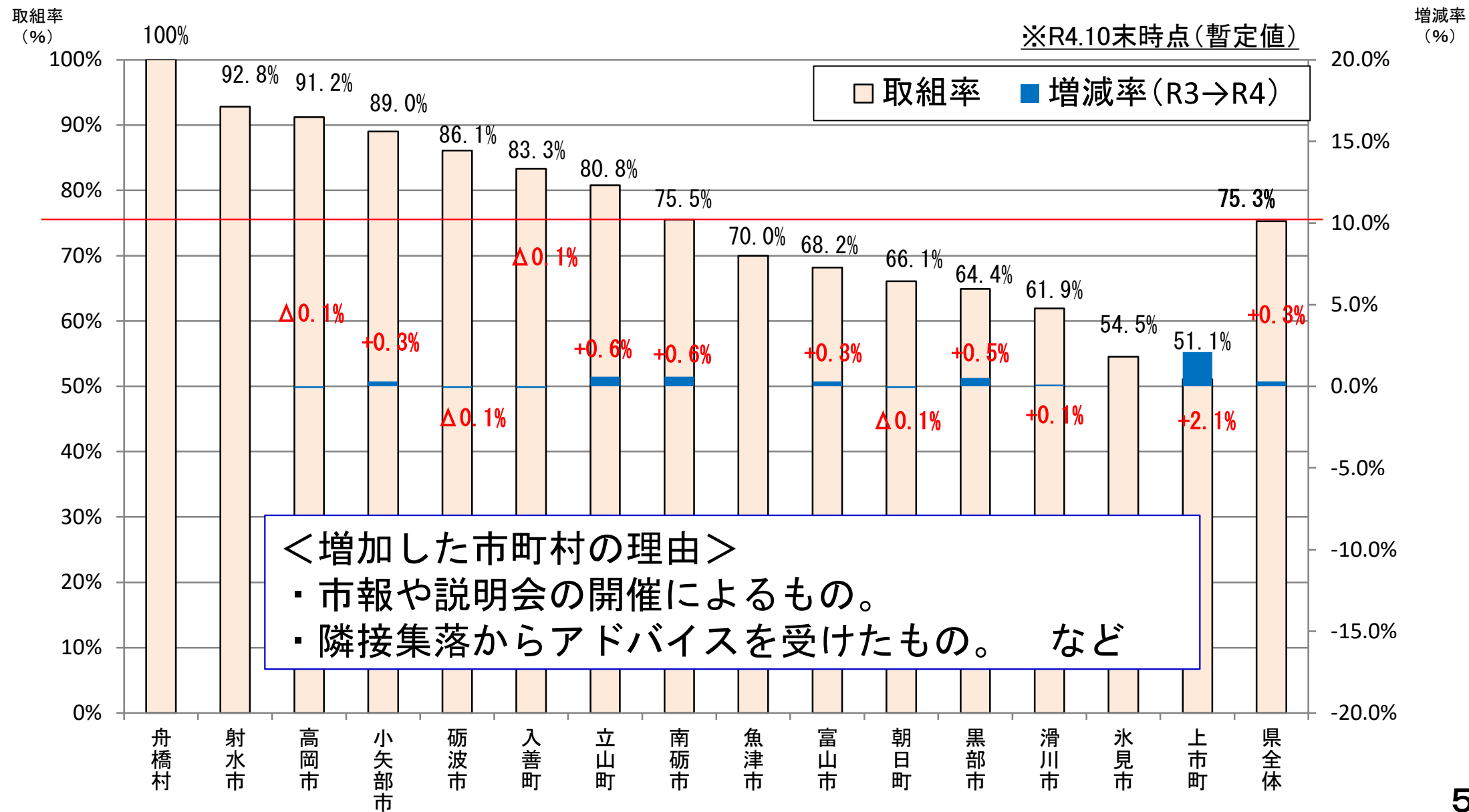
※平成26年度より、農振農用地と一体的に取り組み必要があると認められる市街化区域内の農地等も交付対象となった。



(R4.10月末時点)

# 5 市町村別の農地維持支払の取組状況

・取組率は地域ごとに格差が見られるが、R4年度は前年度より増加見込み。





## 6 令和5年度の取組方針

令和5年度は全体の約8割にあたる約800活動組織が5年間の活動期間の終了となるため、次期（R6～10）も継続できるように推進活動を展開

○市町村と連携した推進活動の実施

①活動組織の広域化

- ・広域活動組織設立に向けた説明会の実施
- ・関係機関との調整 等

約3割が継続を検討中  
(県協議会調べ)

②既存活動組織への支援

- ・ 活動期間終了を迎える活動組織への働きかけ
- ・ 事務支援システム導入推進、事務委託の体制整備
- ・ 企業、学校等と連携した人的支援の検討 等

③未取組集落の掘り起こし

- ・ 未取組集落への説明会の実施
- ・ アンケート調査 等

○その他、活動組織リーダーを育成するための研修会の開催、活動事例の収集・発信を実施。

<研修会（県協議会主催）>



<技術研修会（県協議会主催）>



# <参考> 多面的機能支払交付金を活用した取組事例 ※R4知事賞受賞

## 駒方地区資源保全隊(高岡市)

- 対象農地面積：26.5ha
- 構成員：35人（農業者28人、非農業者7人）  
6団体(自治会、営農組合等)
- 取組内容：農地維持支払、  
資源向上支払(共同活動)

### <特徴的な取組>

- ・千鳥丘小学校に隣接するビオトープ「千鳥の森」にて、児童が継続的に生き物調査を実施。
- ・年2回程度千鳥丘小学校PTA・児童・教員と共同で同施設の草刈り等の作業を実施し、生態系の保全に努めている。



生き物調査



農道の草刈り作業

## 高宮環境保全会(南砺市)

- 対象農地面積：56.2ha
- 構成員：118人（農業者58人、非農業者60人）  
4団体(自治会、営農組合等)
- 取組内容：農地維持支払、  
資源向上支払(共同活動)

### <特徴的な取組>

- ・夏休み期間中、小学生へ環境保全に関するポスターを募集。選出された優秀作品2点は、道路の路肩へ看板として設置。
- ・自治会と協力し美化運動に関する標語を募集。優秀作品2点はこのぼり旗として、美化運動の際に掲げている。



環境保全ポスター



標語ののぼり旗(ごみ拾い活動中)